

平成26年度小水力発電導入促進モデル事業に係る 補助金交付申請書作成時のチェックリスト

補助事業の申請書類を提出する際は、以下の要領に従った提出書類の内容の確認を行ってください。

- 本チェックシートのチェック欄を用いて、申請内容及び記載内容を確認してください。
- 本チェックシートは、“Ⅰ. 作成準備段階”と“Ⅱ. 補助金交付申請書作成後”の2つのパートに別れていますので、各段階に応じてご使用ください。(作成準備段階で“Ⅱ. 補助金交付申請書作成後”の内容も確認しておいてください。)
- 本チェックシートも提出書類とともにご提出してください(【提出書類チェックシート】の前にファイルすること)。

申請者名	
確認者所属	
確認者氏名	印

Ⅰ. 作成準備段階

※…該当しない項目の場合、チェック欄は斜線を引いて下さい。

	項目・書類名等	チェックポイント	チェック (※)
1		設備認定を受けない再生可能エネルギー発電システムであるか？ (設備認定を受けている再生可能エネルギー発電システムは補助対象外)	
2	「固定価格買取制度」で定める設備認定	設備認定を受けない期間は、実証設備設置後4年間か？ (補助金を支払後、財産処分制限期間内に「固定価格買取制度」で定める設備認定を受けた場合、お支払いした補助金は返還して頂くことになるため、ご注意ください。)	
3	申請者	水車又は発電機の製造納入実績のある小水力発電設備メーカーと発電事業者(民間事業者等、非営利民間団体、又は地方公共団体等)の共同申請か？	
4		直近2期連続で財務諸表(貸借対照表)が債務超過となっていないか？ (直近2期連続で債務超過になっている場合、事業継続の確実性が見込めないと判断され、不採択になる可能性が大)	
5	規模要件	発電出力1,000kW以下か？(ただし、1kW以下は除く)	
6	他の補助金との関係	補助対象経費に、国からの補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。)の対象経費を含む事業ではないか？ (法令等の規定により、補助対象経費に充当することが認められているものを除く)	
7	事業実施(設備設置等)に関する許認可	事業実施場所における地元調整や許認可が必要な場合、許可の取得等がされているか？ (または、見込みがあることが客観的資料で説明できるか？) 注…許認可や規制は、国と地方公共団体いずれもクリアする必要があります。	
8	補助事業に要する経費に金融機関からの借入金がある(予定)の場合	補助事業に要する経費のうち金融機関からの借入金がある場合、当該補助対象設備を担保に設定していないか？ 注…担保に設定しようとする場合、財産処分に該当するため、事前に協議会の承認が必要です。	
9	水力発電	流量観測	原則10年間の流量観測データがあるか？
10		環境影響調査	騒音障害、生態系、景観等に関する環境影響調査報告書及び協議結果はあるか？

項目・書類名等	チェックポイント	チェック (※)
11	既設設備の撤去費が有る場合、その費用は補助対象外となっているか？	
12	整地工事が有る場合、その費用は補助対象外となっているか？	
13 補助対象範囲について	電力会社への工事負担金がある場合、その費用は補助対象外となっているか	
14	協議会へ提出する書類の作成業務等有る場合、その費用は補助対象外となっているか？	
15	請負契約書類等の印紙代の費用は補助対象外となっているか？	
16 平成26年度事業の事業完了予定	<p>平成26年度の事業完了(※)予定は、平成27年2月27日までの計画になっているか？ ※…設置工事、試運転及び支払の完了をもって事業完了とする。</p> <p>注…複数年度事業の場合でも、3月に行った事業(契約行為、設計・工事)は補助の対象となりませんのでご注意ください。</p>	
17 事業実施場所の土地所有者	申請者と異なっている場合、利用許可書等(賃貸契約書 他)が有り、土地所有者が補助対象設備を設置することについて同意していることと、財産処分制限期間以上の期間の貸借ができることを確認できるか？	
18 事業実施場所の施設(建物)所有者	申請者と異なっている場合、利用許可書等(賃貸契約書 他)が有り、施設所有者が補助対象設備の設置することについて同意していることと、財産処分制限期間以上の期間の貸借ができることを確認できるか？	